

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 グローブライド株式会社
コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 明彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 谷口 央樹
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 042-475-2115
配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	58,995	△0.7	2,912	△8.8	2,177	△25.6	1,771	1.3
28年3月期第3四半期	59,409	6.5	3,194	10.0	2,925	△3.3	1,749	△10.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 587百万円(△56.4%) 28年3月期第3四半期 1,349百万円(△49.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	154.19	ー
28年3月期第3四半期	152.17	ー

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	65,672	17,664	26.7
28年3月期	68,719	18,510	26.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,535百万円 28年3月期 18,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	2.00	ー	25.00	ー
29年3月期	ー	25.00	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成28年3月期の年間配当金合計は「ー」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.2	3,500	2.3	2,300	△20.3	2,100	26.5	182.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	12,000,000株	28年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	509,703株	28年3月期	508,014株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	11,491,098株	28年3月期3Q	11,494,970株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により、雇用や所得環境は緩やかな回復基調が見られたものの、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にあり、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

一方、海外におきましては、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国新政権への移行など、世界経済の不確実性の高まりを受け、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、このような状況の中、景気の先行き不安から個人消費の伸び悩み等の影響を受け、依然として足取りの重い状況が続いております。

このような市場環境の中、当社グループは、引き続き新製品開発や販売促進活動などに注力し、市場の活性化と売上の拡大を目指しておりますが、円高や市場低迷の影響を受けて、当第3四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は589億9千5百万円（前年同四半期比0.7%減）に止まりました。利益面におきましては、営業利益は29億1千2百万円（前年同四半期比8.8%減）、また、円高に伴う為替差損等が発生したことにより、経常利益は21億7千7百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は不動産の売却による特別利益の計上等により、17億7千1百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権や固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ30億4千7百万円減少し、656億7千2百万円（前連結会計年度末は687億1千9百万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、その一方で、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円減少し、176億6千4百万円（前連結会計年度末は185億1千万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,704	3,974
受取手形及び売掛金	12,069	8,413
商品及び製品	19,081	21,643
仕掛品	2,569	2,545
原材料及び貯蔵品	2,099	2,181
その他	2,950	2,893
貸倒引当金	△274	△298
流動資産合計	43,200	41,355
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,285	4,566
その他(純額)	9,842	9,043
有形固定資産合計	15,128	13,609
無形固定資産		
のれん	1,251	1,123
その他	1,148	1,236
無形固定資産合計	2,399	2,359
投資その他の資産		
投資有価証券	4,871	5,125
その他	3,180	3,283
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	7,990	8,347
固定資産合計	25,519	24,317
資産合計	68,719	65,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,510	11,280
短期借入金	16,728	14,974
未払法人税等	446	218
売上割戻引当金	140	696
返品調整引当金	195	98
ポイント引当金	289	326
賞与引当金	628	305
役員賞与引当金	22	20
その他	3,711	3,818
流動負債合計	31,673	31,738
固定負債		
長期借入金	10,944	8,744
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5,837	5,924
その他	1,748	1,595
固定負債合計	18,535	16,268
負債合計	50,208	48,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	12,352	12,708
自己株式	△859	△862
株主資本合計	15,677	16,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,208	2,426
繰延ヘッジ損益	△79	△4
土地再評価差額金	1,129	1,977
為替換算調整勘定	△530	△2,908
退職給付に係る調整累計額	△50	13
その他の包括利益累計額合計	2,678	1,504
非支配株主持分	154	129
純資産合計	18,510	17,664
負債純資産合計	68,719	65,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	59,409	58,995
売上原価	37,694	37,139
売上総利益	21,714	21,855
販売費及び一般管理費	18,520	18,943
営業利益	3,194	2,912
営業外収益		
受取利息	26	8
受取配当金	59	68
不動産賃貸料	111	67
為替差益	115	—
その他	243	254
営業外収益合計	556	398
営業外費用		
支払利息	243	220
売上割引	333	292
訴訟関連費用	42	254
為替差損	—	250
その他	205	115
営業外費用合計	824	1,134
経常利益	2,925	2,177
特別利益		
固定資産売却益	2	603
投資有価証券売却益	76	0
特別利益合計	78	603
特別損失		
固定資産売却損	16	5
固定資産除却損	12	8
減損損失	197	155
その他	3	0
特別損失合計	229	169
税金等調整前四半期純利益	2,774	2,611
法人税、住民税及び事業税	1,019	831
四半期純利益	1,755	1,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,749	1,771

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,755	1,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	217
繰延ヘッジ損益	△62	74
土地再評価差額金	1	848
為替換算調整勘定	△641	△2,396
退職給付に係る調整額	△77	63
その他の包括利益合計	△405	△1,191
四半期包括利益	1,349	587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351	598
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。